



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行
 コード番号 7182 URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 池田 憲人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 山田 博 (TEL) 03-3504-9636
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,968,987	△5.2	481,998	△15.3	325,069	△12.0
27年3月期	2,078,179	0.0	569,489	0.7	369,434	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
28年3月期	86.69	—	2.8	75.5	177,871,986
27年3月期	89.58	—	3.2	72.5	177,710,776

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △9百万円 27年3月期 119百万円

(注1) 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	207,056,039	11,508,150	5.5	3,069.26
27年3月期	208,179,309	11,630,212	5.5	3,101.82

(参考) 自己資本 28年3月期 11,508,150百万円 27年3月期 11,630,212百万円

(注1) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,446,036	9,952,376	△184,717	45,810,068
27年3月期	2,849,061	12,291,787	△1,393,986	32,596,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1,477.95	1,477.95	184,717	54.9	1.7
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	93,736	28.8	0.8
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		62.4	

(注) 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	△12.8	300,000	△7.7	80.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	4,500,000,000 株	27年3月期	4,500,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	750,525,000 株	27年3月期	750,525,000 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,749,475,000 株	27年3月期	4,123,709,383 株

(注) 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、市場金利や外国為替相場の変動等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(未適用の会計基準等)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	17
(金銭の信託関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

(補足説明資料)

2016年(平成28年)3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度の経常収益は、前事業年度比1,091億円減少の1兆9,689億円となりました。このうち、資金運用収益は、外国証券利息が着実に増加したことで、歴史的な低金利の継続による国債利息減少の影響を緩和し、前事業年度比1,620億円減少の1兆7,312億円となりました。また、役務取引等収益は、投資信託・ATM関連手数料等の増加により、前事業年度比35億円増加の1,230億円となりました。

一方、経常費用は、前事業年度比217億円減少の1兆4,869億円となりました。このうち、資金調達費用は前事業年度比181億円増加の3,749億円、営業経費は、預金保険料率引き下げを主因に、前事業年度比496億円減少の1兆640億円となりました。

以上により、経常利益は前事業年度比874億円減少の4,819億円となりました。当期純利益は3,250億円と前事業年度比443億円の減益となりましたが、通期業績予想の当期純利益3,200億円に対し、101.5%の達成率となりました。

(次期の業績予想)

平成29年3月期の業績については、経常利益4,200億円、当期純利益3,000億円を予想しております。

超低金利の厳しい経済環境の中、ベース・ポートフォリオの収益が減少する一方、サテライト・ポートフォリオの収益を拡大し、安定的な利益を確保してまいります。

※ 当行は、ALM(資産・負債の総合管理)の枠組みとしてベース・ポートフォリオとサテライト・ポートフォリオを設け、当行の内部規程に基づく管理会計により管理しております。ベース・ポートフォリオは、金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等により安定的収益の確保を図る当行全体の基盤ポートフォリオであります。サテライト・ポートフォリオは、国際分散投資等により主に信用・市場リスクを取って、キャピタル・ゲイン(債券等の売買益)も含め収益の積上げを追求するポートフォリオであります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は207兆560億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は144兆768億円、貸出金は2兆5,420億円となりました。貯金残高は177兆8,719億円(未払利子を含む貯金残高は179兆3,077億円)となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金(旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金)は18兆9,675億円です。

株主資本が前事業年度末に比べ1,403億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ2,624億円減少し、純資産は11兆5,081億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆1,089億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ5,969億円増加の3兆4,460億円、投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ2兆3,394億円減少の9兆9,523億円、財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ1兆2,092億円増加の△1,847億円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ13兆2,140億円増加し、45兆8,100億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主のみなさまへの利益還元を経営における最重要課題の一つとして認識しており、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

具体的には、平成30年3月期末までの間は当期純利益に対する配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指すとともに、今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討いたします。

内部留保資金につきましては、企業価値の持続的な向上と財務体質の更なる強化のため、活用してまいります。

当行は、中間配当及び期末配当にて年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。ただし、平成28年3月期の剰余金の配当については、期末配当のみ行うこととしておりました。また、平成28年3月期の配

当については、上場から期末配当基準日までの期間が6か月未満であることを考慮し、配当金額を平成28年3月期の当期純利益の25%以上を目安とする方針としておりました。

こうした方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円（うち中間配当金25円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、以下の経営理念の下、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指してまいります。

「信 頼」：法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします。

「変 革」：お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます。

「効 率」：お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます。

「専門性」：お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成27年度から平成29年度を計画期間とする中期経営計画に取り組んでおります。「郵便局をメインとするきめ細かいネットワークを通じ、お客さま満足度No.1サービスを提供する『最も身近で信頼される銀行』」になること、「『本邦最大級の機関投資家』として、適切なリスク管理の下で、運用の多様化を推進し、安定的収益を確保」することを目指し、各種戦略・施策を実行しております。

<主な取組み>

- ① 1億人規模のお客さまの生活・資産形成に貢献するリテールサービスの推進
 - ・安定的な顧客基盤の構築による総預かり資産の拡大
 - ・資産運用商品・ATM・クレジットカードなどの成長分野の役務手数料の拡大
 - ・営業基盤の整備
 - ・お客さま本位のサービス提供体制の構築
- ② 資金運用戦略の高度化
 - ・国際分散投資の加速
 - ・オルタナティブ投資などの新たな投資領域の開拓
 - ・運用戦略の高度化に向けた態勢整備
- ③ 強靱な経営態勢の構築
 - ・上場企業としてのガバナンス強化
 - ・リスク管理態勢の一層の充実
 - ・人材育成の推進、戦略的な人材配置の実現、女性の活躍推進
 - ・迅速・的確な事務処理体制の構築
 - ・システム経費をはじめとして、コスト削減努力を継続

(3) 会社の対処すべき課題

当行は、郵便局中心のネットワーク・リテール営業力に支えられた安定した資金調達や、強固な資本基盤、またこれらの特性をいかしたALM・運用戦略によって、安定的な利益を計上してきましたが、経営環境が厳しさを増すと予想される中、全社一丸となって中期経営計画に盛り込んだ課題に取り組んでいきます。

特に、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入決定後の一段の金利低下により、ベース・ポートフォリオの収益減少が見込まれる中、安定的利益を確保するため、手数料ビジネスの強化、サテライト・ポートフォリオの収益拡大、経費の削減を重要課題として取り組んでいきます。

(顧客基盤の確保と手数料ビジネスの強化)

日本郵便株式会社と連携してリテール営業力を強化、パートナーセンターによる郵便局の支援を充実します。これらにより、引き続き、お客さまのライフサイクルや相続などのイベントに応じた当行口座での給与・年金受取や定額・定期貯金などの商品の提案に努め、信頼に基づくお客さまとの安定的で、持続的な関係のさらなる

る深化に取り組みます。平成28年度は、定額貯金の満期を迎えるお客さまが大幅に増えることから、改めてお客さまのニーズにあった商品・サービスをおすすめして、引き続きのご利用を促進します。

また、リテール営業力を活用して、金利変動の影響を受けにくい手数料ビジネスの強化を図ります。特に、資産運用商品の販売やATM提携サービス等、成長が見込まれる分野を中心に取り組みを強化します。

資産運用商品の販売では、JP投信株式会社の投資信託商品など、はじめて投資をお考えのお客さまにとっても簡単でわかりやすい商品の促進、資産運用コンサルタントの増員・育成などコンサルティング営業の強化に注力します。

ATMサービスについては、設置場所の選択肢を広げる小型機の導入や、全国のファミリーマート店舗をはじめ利便性の高い場所への設置の拡大を進めていくとともに、当行ATMネットワークの活用を通じた地域金融機関とのさらなる連携を図ります。

なお、当行は、郵政民営化法により、決済用預金である振替貯金を除き、原則として一の預金者から受け入れ可能な金額が制限されております。このうち通常貯金、定額貯金・定期貯金等の合計額の上限が、平成28年4月に1,000万円から1,300万円に引き上げられました。(郵政民営化前に受け入れた郵便貯金の合計額の上限は、1,000万円から変更はありません。)

(サテライト・ポートフォリオの資産内容充実など運用の高度化)

ベース・ポートフォリオでは、マイナスの長期国債利回りがほぼ定着するなど、資金運用を取り巻く環境は非常に厳しい状況にありますが、中長期的な安定収益の確保を目指し、金利動向に応じて機動的な運用を行います。

また、サテライト・ポートフォリオでは、国際分散投資を推進するとともに、プライベート・エクイティ、不動産等、新たな投資領域を開拓し、収益の向上に取り組みます。このため、専門的人材の登用や、外貨資金の調達態勢の充実や市場部門管理社員に対する株式給付制度の導入などの施策を講じて、運用態勢をさらに強化します。

さらに、これら運用の高度化にともない、リスク管理態勢の充実に加えて、信用力評価・モニタリング態勢の強化に取り組みます。

(内部管理態勢の充実・経営基盤の強化)

各種研修等を通じたコンプライアンス意識のさらなる浸透、資産運用商品販売における顧客保護態勢の強化など、内部管理態勢の充実を経営上の重要課題として取り組むとともに、IR活動・IR態勢の充実、FinTech(金融とITの融合)への対応、人材育成の促進、女性の活躍推進を重点に取り組むダイバーシティ・マネジメント(多様な人材の活用)の推進などを通じて、経営基盤の強化を図ります。

また、当行では、これまでも経費の効率的使用に努めてきましたが、引き続き、お客さまサービスの向上や当行の成長には積極投資する一方、BPR(業務プロセスの変革による生産性の向上)を継続し、より一層の効率化に努めます。

なお、CSR(企業の社会的責任)分野では、人に優しい事業環境の整備、社会・地域社会への貢献の推進、環境保全活動の推進に取り組みます。

当行は、これらの諸施策を通じて企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。財務諸表の開示については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,301,050	45,895,068
現金	136,469	150,763
預け金	33,164,580	45,744,305
コールローン	1,961,526	978,837
債券貸借取引支払保証金	8,374,084	7,923,229
買入金銭債権	122,032	178,509
商品有価証券	104	187
商品国債	104	187
金銭の信託	3,491,637	3,561,110
有価証券	156,169,792	144,076,834
国債	106,767,047	82,255,654
地方債	5,525,117	5,856,509
短期社債	226,986	204,995
社債	10,756,050	10,362,715
株式	935	1,390
その他の証券	32,893,656	45,395,569
貸出金	2,783,985	2,542,049
証書貸付	2,549,816	2,322,098
当座貸越	234,169	219,951
外国為替	49,332	25,328
外国他店預け	49,307	25,309
買入外国為替	25	19
その他資産	1,603,912	1,573,316
未決済為替貸	17,970	15,387
前払費用	5,632	4,183
未収収益	308,773	274,678
金融派生商品	69,911	160,483
その他の資産	1,201,624	1,118,583
有形固定資産	179,933	182,733
建物	72,089	73,261
土地	59,034	59,034
建設仮勘定	3,911	7,638
その他の有形固定資産	44,897	42,797
無形固定資産	47,971	44,865
ソフトウェア	39,526	30,910
その他の無形固定資産	8,444	13,955
支払承諾見返	95,000	75,000
貸倒引当金	△1,055	△1,030
資産の部合計	208,179,309	207,056,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
貯金	177,710,776	177,871,986
振替貯金	11,747,374	13,874,601
通常貯金	46,140,042	47,465,923
貯蓄貯金	393,443	388,475
定期貯金	13,569,920	11,441,153
特別貯金	22,072,518	18,967,503
定額貯金	83,583,379	85,550,160
その他の貯金	204,097	184,168
コールマネー	—	22,536
売現先勘定	—	554,522
債券貸借取引受入担保金	13,570,198	13,123,558
外国為替	266	338
未払外国為替	266	338
その他負債	3,576,119	2,532,920
未決済為替借	22,498	21,341
未払法人税等	35,121	45,370
未払費用	1,393,247	1,526,248
前受収益	89	72
金融派生商品	1,036,631	778,128
資産除去債務	368	396
その他の負債	1,088,161	161,362
賞与引当金	5,581	6,020
退職給付引当金	150,466	149,720
繰延税金負債	1,440,688	1,211,286
支払承諾	95,000	75,000
負債の部合計	196,549,097	195,547,888
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,968,617	2,108,969
その他利益剰余金	1,968,617	2,108,969
繰越利益剰余金	1,968,617	2,108,969
自己株式	△1,299,999	△1,299,999
株主資本合計	8,464,904	8,605,256
その他有価証券評価差額金	3,824,643	3,322,827
繰延ヘッジ損益	△659,335	△419,932
評価・換算差額等合計	3,165,307	2,902,894
純資産の部合計	11,630,212	11,508,150
負債及び純資産の部合計	208,179,309	207,056,039

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	2,078,179	1,968,987
資金運用収益	1,893,273	1,731,217
貸出金利息	31,127	25,103
有価証券利息配当金	1,826,086	1,657,623
コールローン利息	4,754	5,307
債券貸借取引受入利息	7,877	7,958
預け金利息	22,680	33,977
その他の受入利息	747	1,247
役務取引等収益	119,429	123,019
受入為替手数料	60,834	60,921
その他の役務収益	58,595	62,097
その他業務収益	10,809	12,953
外国為替売買益	9,300	—
国債等債券売却益	1,494	12,953
金融派生商品収益	15	—
その他経常収益	54,667	101,797
貸倒引当金戻入益	39	0
償却債権取立益	43	39
株式等売却益	—	3,232
金銭の信託運用益	43,151	93,868
その他の経常収益	11,431	4,656
経常費用	1,508,689	1,486,989
資金調達費用	356,780	374,928
貯金利息	241,707	232,795
コールマネー利息	9	630
売現先利息	—	1,795
債券貸借取引支払利息	14,889	33,233
金利スワップ支払利息	99,372	105,571
その他の支払利息	801	902
役務取引等費用	30,177	31,879
支払為替手数料	3,308	3,653
その他の役務費用	26,868	28,225
その他業務費用	6,086	13,076
外国為替売買損	—	1,471
国債等債券売却損	5,480	11,107
国債等債券償還損	606	—
金融派生商品費用	—	497
営業経費	1,113,654	1,064,004
その他経常費用	1,989	3,099
金銭の信託運用損	—	0
その他の経常費用	1,989	3,099
経常利益	569,489	481,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	3,008	—
固定資産処分益	3,008	—
特別損失	1,464	1,109
固定資産処分損	1,446	1,103
減損損失	17	5
税引前当期純利益	571,034	480,888
法人税、住民税及び事業税	182,658	152,528
法人税等調整額	18,941	3,291
法人税等合計	201,599	155,819
当期純利益	369,434	325,069

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,702,007	—	9,498,293
会計方針の変更による 累積的影響額			△8,837		△8,837
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,693,170	—	9,489,456
当期変動額					
剰余金の配当			△93,987		△93,987
当期純利益			369,434		369,434
自己株式の取得				△1,299,999	△1,299,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	275,447	△1,299,999	△1,024,551
当期末残高	3,500,000	4,296,285	1,968,617	△1,299,999	8,464,904

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,563,134	△596,903	1,966,231	11,464,524
会計方針の変更による 累積的影響額				△8,837
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,563,134	△596,903	1,966,231	11,455,687
当期変動額				
剰余金の配当				△93,987
当期純利益				369,434
自己株式の取得				△1,299,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,261,508	△62,432	1,199,076	1,199,076
当期変動額合計	1,261,508	△62,432	1,199,076	174,524
当期末残高	3,824,643	△659,335	3,165,307	11,630,212

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,968,617	△1,299,999	8,464,904
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,968,617	△1,299,999	8,464,904
当期変動額					
剰余金の配当			△184,717		△184,717
当期純利益			325,069		325,069
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,351	—	140,351
当期末残高	3,500,000	4,296,285	2,108,969	△1,299,999	8,605,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,824,643	△659,335	3,165,307	11,630,212
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,824,643	△659,335	3,165,307	11,630,212
当期変動額				
剰余金の配当				△184,717
当期純利益				325,069
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△501,816	239,403	△262,413	△262,413
当期変動額合計	△501,816	239,403	△262,413	△122,061
当期末残高	3,322,827	△419,932	2,902,894	11,508,150

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	571,034	480,888
減価償却費	34,601	36,666
減損損失	17	5
貸倒引当金の増減(△)	△72	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	438
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△112	△746
資金運用収益	△1,893,273	△1,731,217
資金調達費用	356,780	374,928
有価証券関係損益(△)	4,592	△5,078
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△43,151	△93,867
為替差損益(△は益)	△520,093	274,924
固定資産処分損益(△は益)	△1,561	1,103
貸出金の純増(△)減	291,104	240,481
貯金の純増減(△)	1,097,995	161,209
譲渡性預け金の純増(△)減	△90,000	620,000
コールローン等の純増(△)減	△177,681	923,288
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,161,315	450,855
コールマネー等の純増減(△)	—	577,058
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,902,607	△446,640
外国為替(資産)の純増(△)減	△18,672	24,003
外国為替(負債)の純増減(△)	16	72
資金運用による収入	2,060,574	1,875,027
資金調達による支出	△212,213	△235,284
その他	△152,940	99,727
小計	3,048,254	3,627,821
法人税等の支払額	△199,193	△181,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849,061	3,446,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,606,164	△25,203,413
有価証券の売却による収入	2,193,557	9,810,599
有価証券の償還による収入	35,751,029	25,650,370
金銭の信託の増加による支出	△160,000	△850,000
金銭の信託の減少による収入	145,159	586,748
有形固定資産の取得による支出	△29,990	△32,274
有形固定資産の売却による収入	4,734	11
無形固定資産の取得による支出	△6,115	△9,610
その他	△422	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,291,787	9,952,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△93,987	△184,717
自己株式の取得による支出	△1,299,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,986	△184,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,747,427	13,214,018
現金及び現金同等物の期首残高	18,848,622	32,596,050
現金及び現金同等物の期末残高	32,596,050	45,810,068

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により
損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものです。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しておりましたが、当行は平成27年11月4日の株式上市により、日本郵政株式会社の100%子会社ではなくなったため、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)については、以下のとおり適用する予定であります。

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,385百万円

2. 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に100,126百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは7,936,347百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	31,168,369百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	18,983,827百万円
売現先勘定	554,522百万円
債券貸借取引受入担保金	13,123,558百万円
支払承諾	75,000百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、有価証券4,264,448百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,932百万円、差入証拠金7,716百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、ありません。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 154,736百万円

7. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内	2,173百万円
1年超	139百万円

8. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金であります。

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	609,431百万円
預金保険料	64,465百万円

2. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	4,350,000	—	4,500,000	(注) 1, 2
自己株式					
普通株式	25,017	725,507	—	750,525	(注) 1, 3

(注) 1. 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の増加4,350,000千株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加725,507千株は、株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	184,717	1,477.95	平成27年3月31日	平成27年5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	93,736	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	45,895,068百万円
譲渡性預け金	△85,000百万円
現金及び現金同等物	45,810,068百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	45,895,068	45,895,068	—
(2) コールローン	978,837	978,837	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	7,923,229	7,923,229	—
(4) 買入金銭債権	178,509	178,509	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	187	187	—
(6) 金銭の信託	3,561,110	3,561,110	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	52,052,553	54,232,814	2,180,260
その他有価証券	92,022,889	92,022,889	—
(8) 貸出金	2,542,049		
貸倒引当金(*1)	△112		
	2,541,936	2,618,044	76,107
資産計	205,154,323	207,410,691	2,256,368
(1) 貯金	177,871,986	178,326,145	454,159
(2) コールマネー	22,536	22,536	—
(3) 売現先勘定	554,522	554,522	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	13,123,558	13,123,558	—
負債計	191,572,602	192,026,762	454,159
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(42)	(42)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(617,602)	(617,602)	—
デリバティブ取引計	(617,644)	(617,644)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,390

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成28年3月31日現在）

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	47,897,398	49,960,430	2,063,032
	地方債	341,147	345,102	3,954
	社債	3,714,191	3,824,895	110,703
	その他	96,744	127,414	30,670
	うち外国債券	96,744	127,414	30,670
	小計	52,049,482	54,257,843	2,208,360
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,071	3,070	△1
	その他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	小計	3,071	3,070	△1
合計		52,052,553	54,260,913	2,208,359

3. 子会社株式及び関連会社株式（平成28年3月31日現在）

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式1,385百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

4. その他有価証券(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	46,170,593	44,130,814	2,039,779
	国債	34,347,751	32,602,907	1,744,843
	地方債	5,310,013	5,183,963	126,049
	短期社債	—	—	—
	社債	6,512,828	6,343,942	168,886
	その他	24,013,886	21,735,717	2,278,168
	うち外国債券	15,212,996	13,060,269	2,152,726
	うち投資信託(注)2	8,717,363	8,593,353	124,009
	小計	70,184,479	65,866,532	4,317,947
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	553,471	555,415	△1,944
	国債	10,504	10,594	△90
	地方債	205,348	205,654	△305
	短期社債	204,995	204,995	—
	社債	132,622	134,171	△1,548
	その他	21,548,447	21,991,967	△443,519
	うち外国債券	4,519,763	4,704,621	△184,858
	うち投資信託(注)2	16,803,603	17,055,683	△252,080
	小計	22,101,919	22,547,383	△445,464
合計		92,286,398	88,413,915	3,872,483

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は35,341百万円(費用)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	8,750,645	6,357	△681
国債	8,749,632	6,357	△594
社債	1,013	—	△86
その他	1,052,715	9,828	△10,426
うち外国債券	902,605	6,596	△10,426
うち投資信託	150,109	3,232	—
合計	9,803,360	16,185	△11,107

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 運用目的の金銭の信託(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	3,561,110	2,677,221	883,889	897,609	△13,720

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、1,588百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,472百万円
持分法を適用した場合の投資利益(△は投資損失)の金額	△9百万円

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,069.26
1株当たり当期純利益金額	円	86.69

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	11,508,150
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	11,508,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,749,475

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	百万円	325,069
普通株式に係る当期純利益	百万円	325,069
普通株式の期中平均株式数	千株	3,749,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。